

第78期

# 中間報告書

平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日

 **株式会社リケン**

# 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

去る9月30日をもって第78期上半期を終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。

当上半期における世界経済は、ネットバブルの崩壊による米国経済の急速な悪化が欧州・アジア経済へ波及し、世界規模で景気が後退いたしました。国内においても、各企業が輸出の減少により在庫調整、設備投資抑制を加速させており、個人消費にも影響を与えるなど、景気の悪化は深刻化してまいりました。

当社グループの関連業界におきましても、自動車の最大市場である米国需要の落ち込みが欧州・アジア各国の自動車産業へ影響を与え、世界生産台数が頭打ちとなっております。

国内自動車産業におきましても、販売は前年同期並の280万台となりましたが、米国向けを中心とした輸出が減少し、国内生産台数は前年同期比2.8%減の476万台に留まりました。建築・住宅産業におきましても、マンション等分譲住宅の需要は前年同期並でありましたが、持家等の大幅な減少により新設住宅着工戸数は前年同期を下回る61万戸に留まり、オフィスビルをはじめとする非居住用建築着工床面積も前年同期比15.8%の減少となりました。

以上のような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフトなどのコア事業製品を中心に競争力強化に努め、世界のお客様のニーズにお応えできる製品の開発・販売に努めてまいりましたが、景気悪化の影響を避けられず、売上高は306億5千3百万円（前年同期比1.7%減）、連結売上高では338億3千4百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益面につきましては、売上の減少による影響を食い止めるべくグループ挙げて合理化に努めましたが、営業利益21億6千6百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益20億5千8百万円（前年同期比13.4%減）、連結営業利益27億4百万円（前年同期比2.7%減）、連結経常利益25億3千2百万円（前年同期比6.0%減）となり、中間利益は12億7百万円、連結中間純利益は14億8千9百万円となりました。

中間期の配当につきましては、従来同様見送りとさせていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。なお、年間配当につきましては、1株当たり7.5円を予定いたしております。

製品分野別につきましては、ピストンリング、シールリング、カムシャフト、パワーステアリング用ベーン、ナックル等の自動車関連部品では、ピストンリングが国内需要の低迷にもかかわらず国内メーカー向けのシェアが拡大したことに加え、欧州を中心とした新機種への採用、中近東などアフターマーケットでの拡販が進むなど輸出が大幅に伸びました。しかし、カムシャフトを中心としたエンジン部品、自動車用足廻り鋳物部品な

どは販売単価の下落が避けられず売上が減少しました。その結果として自動車関連部品としてのグループの売上高は243億2千1百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益23億1千6百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

配管継手を中心とした建設関連部品では、継手の管種需要の変化に対応するためステンレス鋼管用継手サスフィットを投入し、販売拡大・新規顧客獲得に努めましたが、建築・住宅産業の低迷の影響が予想以上に大きく、当上半期も厳しい状況が続きました。その結果として建設関連部品のグループの売上高は28億3千1百万円（前年同期比12.4%減）となりましたが、子会社を含めた生産性の向上により、営業損失は4千6百万円と縮小いたしました。

その他の製品に関しましては、工業炉を中心とした熱機材製品や電波暗室、シールドルームなどの売行きは比較的好調であったものの、海外向け設備が大幅に減少したためグループの売上高は66億8千1百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益4億3千4百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、9月に発生した同時多発テロ事件以降、米国経済の悪化が深刻化しており、世界経済は大きな影響を受けるものと思われまます。国内においても、海外景気減速による輸出の失速、物価の下落による売上の減少により企業収益は悪化傾向にあり、設備投資の落ち込みだけでなく個人消費の伸びも期待できず景気回復の端緒が見出せない状況が続くものと思われまます。

自動車産業につきましては、各社の新型車投入による効果が期待できるものの、世界全体での自動車需要が既に頭打ちの状況になっていることに加え、国内メーカーの生産が軒並み下方修正されるなど国内自動車生産の1000万台割れは避けられない状況にあります。建築・住宅産業関連につきましても、住宅ローン減税の駆け込み需要の反動が顕現化しており、景気低迷による先行き不安により需要の回復が見込めません。

このような厳しい環境下、グループ一体となって顧客満足創造に向け、市場ニーズに応える製品の開発並びに販売の拡大に努めるとともに、経営の革新を推進してまいります。とりわけ、ピストンリングにおきましては日系及び欧州自動車メーカーとの取引拡大を図るため、欧州で初めての生産拠点となる合弁会社の設立準備を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

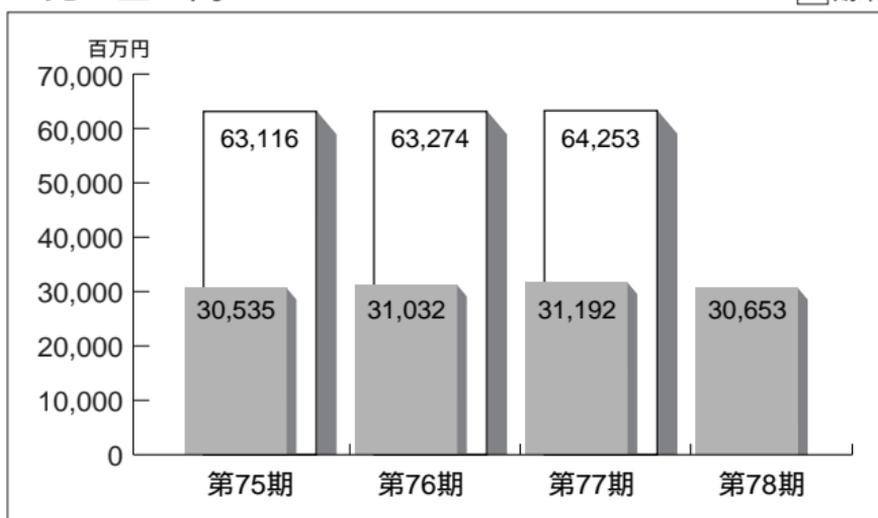
平成13年12月

取締役社長 小口邦彦

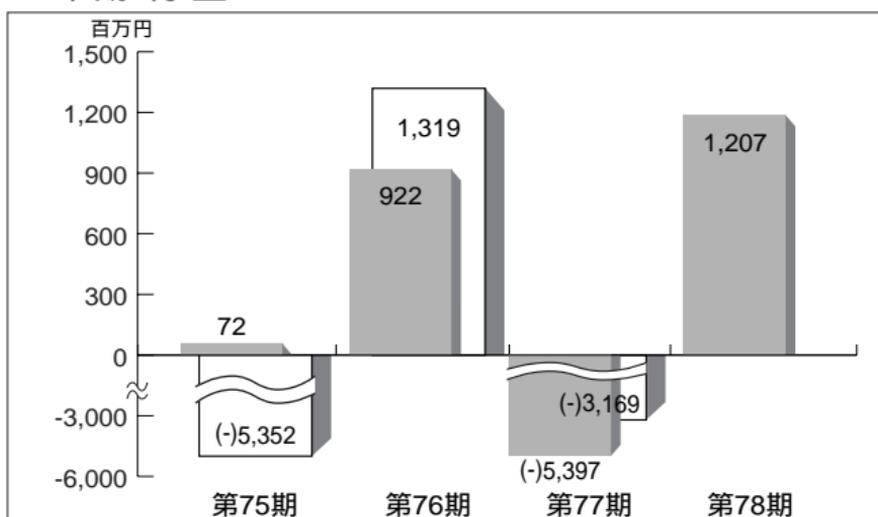
# 営業成績および財産状況の推移

## 売上高

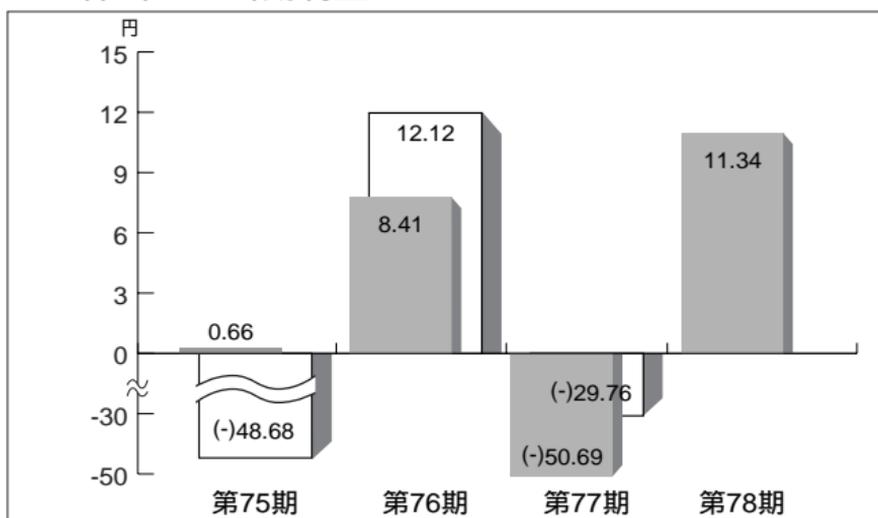
■ 中間  
□ 期末



## 当期利益



## 一株当たり当期利益



# 貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	27,180	流動負債	24,608
現金及び預金	1,801	支払手形	4,543
受取手形	5,112	買掛金	5,113
売掛金	13,356	短期借入金	11,329
たな卸資産	5,824	未払金	514
前渡金	5	未払費用	587
前払費用	90	未払法人税等	807
繰延税金資産	408	未払消費税等	155
立替金	186	預り金	202
短期貸付金	348	賞与引当金	1,343
その他の流動資産	378	その他の流動負債	10
貸倒引当金	332		
固定資産	33,107	固定負債	16,171
有形固定資産	17,291	長期借入金	9,973
建物及び構築物	6,412	退職給付引当金	5,086
機械及び装置	7,698	投資損失引当金	475
車両運搬具	31	債務保証損失引当金	636
工具器具備品	864		
土地	1,689	負債合計	40,779
建設仮勘定	596		
無形固定資産	690	資 本 の 部	
投資等	15,125	資本金	8,573
投資有価証券	2,723	法定準備金	8,062
子会社株式等	4,824	資本準備金	6,604
長期貸付金	86	利益準備金	1,457
長期前払費用	37		
繰延税金資産	5,333	剰余金	2,865
投資固定資産	71	任意積立金	1,292
保険積立金	892	中間未処分利益	1,572
その他の投資	1,157	(うち中間利益)	(1,207)
貸倒引当金	2	その他有価証券評価差額金	7
		資本合計	19,509
資産合計	60,288	負債及び資本合計	60,288

# 損益計算書

自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 (単位：百万円)

経常損益の部	営業損益の部	営業収益 売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費 営業利益	24,539 3,947	30,653 28,487 2,166
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息及び配当金 その他収益 営業外費用 支払利息 その他費用	121 267 183 313	389 497
経常利益				2,058
特別損益の部	特別利益	債務保証引当金繰戻額 貸倒引当金戻入額 固定資産売却益	55 50 1	106
	特別損失	固定資産廃却損 投資有価証券等評価損 役員退職慰労金	52 58 86	197
税引前中間利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額			778 18	1,968 760
中間利益 前期繰越利益 中間未処分利益				1,207 364 1,572

## 注記事項

1. 貸借対照表関係(記載金額は百万円未満を切り捨ててあります。)

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権  | 3,214 百万円  |
| 子会社に対する短期金銭債務      | 1,779 百万円  |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 46,720 百万円 |
| (3) 担保に供している資産     |            |
| 有形固定資産             | 6,486 百万円  |
| (4) 受取手形割引高        | 510 百万円    |
| (5) 保証債務残高         | 865 百万円    |
| 保証予約残高             | 550 百万円    |

2. 損益計算書関係(記載金額は百万円未満を切り捨ててあります。)

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 子会社に対する売上高 | 4,622 百万円 |
| (2) 子会社からの仕入高  | 8,637 百万円 |

# 連結貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	37,188	流動負債	33,082
現金及び預金	7,965	支払手形及び買掛金	11,750
受取手形及び売掛金	19,347	短期借入金	14,495
たな卸資産	8,528	未払費用	1,005
繰延税金資産	629	未払法人税等	1,047
その他の流動資産	778	未払消費税等	291
貸倒引当金	60	賞与引当金	1,993
		その他の流動負債	2,498
固定資産	37,246	固定負債	17,709
有形固定資産	24,891	長期借入金	10,295
建物及び構築物	8,356	退職給付引当金	7,245
機械装置及び運搬具	10,817	連結調整勘定	147
土地	3,288	繰延税金負債	12
建設仮勘定	1,047	その他	7
その他	1,381		
無形固定資産	749	負債合計	50,792
投資等	11,605		
投資有価証券	3,947	少数株主持分	206
長期貸付金	90		
繰延税金資産	5,935	資本の部	
その他	1,642	資本金	8,573
貸倒引当金	10	資本準備金	6,604
		連結剰余金	10,297
		その他有価証券評価差額金	5
		為替換算調整勘定	1,242
		自己株式	801
		資本合計	23,437
資産合計	74,435	負債、少数株主持分及び資本合計	74,435

# 連結損益計算書

自平成13年4月1日 至平成13年9月30日

(単位：百万円)

経常損益の部	営業損益の部	営業収益 売上高		33,834
		営業費用 売上原価	25,952	
		販売費及び一般管理費	5,177	31,129
		営業利益		2,704
営業外損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	204	
		その他収益	359	563
		営業外費用		
	支払利息	253		
	その他費用	482	735	
経常利益				2,532
特別損益の部	特別利益	固定資産売却益	2	
		貸倒引当金戻入額	2	
		その他	5	10
	特別損失	固定資産廃却損	62	
	投資有価証券等評価損	58		
	役員退職慰労金	89	211	
税金等調整前中間純利益				2,330
法人税、住民税及び事業税				976
法人税等調整額				98
少数株主損益				36
中間純利益				1,489

# 役員

平成13年9月30日現在

代表取締役会長	根本清司
代表取締役社長	小口邦彦
代表取締役副社長	小泉年永
常務取締役	清田文夫
常務取締役	宗方真幸
常務取締役	山崎貢一
取締役	白銀純
取締役	星原睿
取締役	古田道生
取締役	岡野教忠
取締役	渡部晴仁
取締役	中野内幸雄
常勤監査役	中尾順七
常勤監査役	柴野多喜男
監査役	石谷喬
監査役	神木繁一

(注) 石谷喬および神木繁一は『株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律』第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人  
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 当社の会計監査人 監査法人 太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日をもって監査法人テイケイエィ飯塚穀事務所及び高千穂監査法人と合併し、新日本監査法人となりました。合併後は新日本監査法人が引き続き当社の会計監査人となりますのでお知らせ申し上げます。

## 株式についてのご案内

決算期	毎年3月31日	(なお、中間配当を行う場合は) 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月	
利益配当金	毎年3月31日	
受領株主確定日	毎年3月31日	
基準日	その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3323)7111(代表)	
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞	
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋証券取引所	
1単元の株式数	1,000株	



- 本 社** 〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(日本地所第一ビル)  
電話 (03) 3230 - 3 9 1 1(代)
- 札幌営業所** 〒003-0012 札幌市白石区中央二条1-5-39  
電話 (011) 832 - 6 6 9 0(代)
- 仙台営業所** 〒980-0852 仙台市宮城野区榴岡3-4-18(タカノボル第22ビル)  
電話 (022) 256 - 5 1 0 1
- 神奈川営業所** 〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ)  
電話 (046) 225 - 7 1 1 1(代)
- 浜松営業所** 〒430-0933 浜松市鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル)  
電話 (053) 457 - 1 1 5 5(代)
- 名古屋営業所** 〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13(名興ビル)  
電話 (052) 201 - 8 6 8 1(代)
- 大阪営業所** 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-13-9  
電話 (06) 6479 - 5 0 5 0(代)
- 広島営業所** 〒732-0052 広島市東区光町1-9-28(第一寺岡ビル)  
電話 (082) 506 - 2 4 5 5(代)
- 福岡営業所** 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-11-2  
電話 (092) 474 - 2 1 7 5(代)
- 柏崎事業所** 〒945-8555 柏崎市北斗町1-37  
電話 (0257) 23 - 3 1 1 3(代)
- 熊谷事業所** 〒360-8522 熊谷市末広4-14-1  
電話 (048) 521 - 3 5 1 1(代)